

平成26年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的考え方

- ・ 我が国の経済は、景気は緩やかに回復しているが、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっているほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれている。県内の景気も持ち直しの動きが続いているが、有効求人倍率がなお全国平均と比較して下回っている。
- ・ 平成26年度の本県の県税収入は、地方消費税率の引上げや企業収益の改善による法人二税の増等による增收が見込まれ、一般財源総額についても、国の地方財政計画と同様、前年度を上回る額が確保されたものの、義務的経費のうち社会保障関係費の増加が見込まれ、本県財政は依然として厳しい状況が続いている。
- ・ また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、県内では著しい人口減少が進んでおり、加えて地域間競争も激化するなかでは、元気な地域づくりをこれまで以上に強力に進めていく必要がある。
- ・ このため、平成26年度の当初予算編成に当たっては、引き続き東日本大震災からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、防災体制の強化や、風評被害の払拭等に必要な各種事業を計上した。
 - 防災体制の強化
 - 風評被害払拭のためのキャンペーンやイメージアップ
 - 被災者生活再建支援
 - 産業復興支援
- ・ また、元気な地域づくりには、雇用の場の確保が極めて重要であることから、雇用対策に引き続き重点的に取り組むほか、本県経済をより力強いものとするため、中小企業に対する資金繰り支援をはじめ、海外進出への強力な支援、ベンチャー企業の創出を促す施策の展開を図るとともに、復興関係の公共事業を中心とした投資的経費の確保に努めた。
- ・ さらには、県民一人ひとりが、質の高い生活環境のもとで安全、安心、快適に暮らすことができる「産業大県・生活大県」づくりを着実に推進するため、「茨城県総合計画」のもと、以下に掲げる重要な政策に積極的に取り組むこととした。
 - 人が輝くいばらきづくり
 - ・ いばらきを担うたくましい人づくり
 - ・ 豊かな人間性を育む地域づくり
 - ・ 互いに認め合い支え合う社会づくり
 - 活力あるいはいばらきづくり
 - ・ 日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現
 - ・ 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり
 - ・ 日本の食を支える食料供給基地づくり
 - ・ 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり
 - 住みよいいばらきづくり
 - ・ 医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり
 - ・ 安全で安心して暮らせる社会づくり
 - ・ みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり
 - ・ 人にやさしい良好な生活環境づくり
- ・ 一方、復興を成し遂げ、「産業大県・生活大県」づくりを着実に進めていくためには、確固とした財政基盤の確立が重要であることから、「第6次行財政改革大綱」に基づき、徹底した行財政改革に取り組み、財政健全化を図っていくこととし、特に、多額の将来負担額を抱える保有土地については、引き続き将来負担額の計画的な解消に全力で取り組むこととした。

※ 国内経済…1月17日付け月例経済報告（内閣府）、県内経済…2月7日付け茨城県金融経済概況（日本銀行水戸事務所）、雇用情勢…1月31日付け県内の雇用情勢の概況（茨城労働局）

2 重点施策のポイント

(1) 東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

①防災体制の強化

(災害予防対策)

- ・緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備等
- ・海岸や津波遡上区域における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備等
- ・県立学校、社会教育施設、警察施設など県有施設の耐震改修
- ・民間の大規模建築物等に係る耐震診断経費への助成

(災害応急対応)

- ・雨量、河川水位等に係る遠隔監視システムの更新及び河川監視カメラの設置
- ・防災情報ネットワークシステムの再整備（平成28年度稼動予定）
- ・消防救急無線のデジタル化及び共同指令センターの整備に対する支援

②風評被害払拭のためのキャンペーンやイメージアップ

- ・都内における本県のアンテナショップ「茨城マルシェ」の運営
- ・「いばキラTV」による県政ニュースや地域情報等の動画配信
- ・本県出身のタレント等を活用した観光地や県産品等のPR活動の実施
- ・本県への宿泊観光客等の回復のためのプレミアム付き宿泊券の発行
- ・本県産農林水産物等の販路拡大に向けたPR、県外イベント開催や出展への支援
- ・本県産農林水産物及び加工品の直売等を行う「取扱祭」の開催
- ・本県水産物の販路拡大のための首都圏等でのPRやプレゼントキャンペーン等の実施
- ・水郡線全線開通80周年を契機とした沿線活性化のためのSL運行への支援

③被災者生活再建支援

- ・被災した住宅復旧のための利子補給事業に対する支援

④産業復興支援

- ・被災した中小企業等への資金の貸付
- ・東日本大震災復興緊急融資を利用した中小企業の負担軽減のための利子助成
- ・漁業近代化資金を利用した漁業者の負担軽減のための利子補給

(2) 経済・雇用対策

①経済対策

○中小企業の資金繰り支援（中小企業融資資金貸付金）

- | | |
|------------------|-------------|
| ・東日本大震災復興緊急融資の継続 | 新規融資枠 240億円 |
| ・借換融資制度の創設 | 借換融資枠 340億円 |

○海外への販路拡大支援

- ・ジェトロ貿易情報センター誘致等による中小企業の海外展開への支援
- ・農業者等が行う海外販促活動や商社等と連携した海外展示会出展への支援
- ・航空会社と一体となった本県観光PR事業や海外の旅行博でのPR等

○新たな産業の創出・育成

- ・県内ベンチャー企業等育成のための「いばらき新産業創出ファンド」（仮称）への出資
- ・ベンチャー企業の創業支援のための融資枠の拡充 新規融資枠 20億円
- ・若手クリエーターの育成や制作の活動拠点の提供、アドバイザーの設置等

○公共事業（特別会計・企業会計含む）

- | |
|--------------------------------|
| ・H26当初予算：1,159億円（対前年度比 +11.1%） |
| 補助： 988億円（〃 +13.6%） |
| 単独： 171億円（〃 ▲ 1.2%） |

②雇用対策

事業規模 98億円(4,500人以上の雇用創出) ※H25当初：55億円、3,300人
うち県事業 80億円(3,800人以上の雇用創出) ※H25当初：48億円、2,900人

○雇用創出

【震災等緊急雇用対応事業】 39億円、雇用創出人数：約1,600人
福祉・介護職員確保特別対策事業、児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業、
中学校生活スタート支援事業、私立学校特色ある教育推進事業、私立幼稚園地域
子育て支援サポートスタッフ配置事業、いばらきインターネットテレビ事業 など

【地域人づくり事業】 7億円、雇用創出人数： 約200人
大卒等未就職者人材育成事業、いばらきアンテナショップ運営事業

【起業支援型地域雇用創造事業】 12億円、雇用創出人数： 約200人
(起業等による新規事業の展開とともに雇用を創出する取組を継続して支援)

【事業復興型雇用創出事業】 11億円、雇用創出人数：約1,800人
(国・県等から支援を受けている事業所に対する被災求職者等の雇用費用の助成)

○従業員等の待遇改善

【待遇改善プロセス支援事業】 11億円
(待遇改善計画を策定し従業員の待遇改善を図る取組を公募により支援)

(3) 産業大県・生活大県づくりの推進

1 人が輝くいばらきづくり

(1) いばらきを担うたくましい人づくり

- ・小4以下及び中1を対象としている少人数教育を小学5、6年生に拡充
- ・小学校における外国語活動の指導力向上のための小学校教員向け研修の実施
- ・ハワイ大学での英語指導法研修やスーパーグローバルハイスクールの指定等
- ・小学校理科教育において高い知識と技能を有する教員を養成するための研修
- ・道徳の必修化を高校2年生に拡充するための指導用資料、テキストの開発等
- ・古河中等教育学校における教育環境充実のための施設整備
- ・特別支援学校における不足教室の解消や普通教室の空調設備等の整備

(2) 豊かな人間性を育む地域づくり

- ・全国高等学校総合文化祭茨城大会の開催
- ・国民体育大会本県開催に向けた選手発掘・育成・強化
- ・国民体育大会本県開催時に会場となる県営体育施設の改修のための設計等
- ・ミュージアムパーク茨城県自然博物館開館20周年記念事業等の実施
- ・寄附金を活用した県立図書館への児童図書等の整備

(3) 互いに認め合い支え合う社会づくり

- ・高齢者の外出を促進し健康増進を図るための料金割引等優待カード制度の創設
- ・女性の活躍を推進する会議や様々な分野にチャレンジしようとする女性向けの研修会の開催等

2 活力あるいはいばらきづくり

(1) 日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現

- ・科学の甲子園全国大会やイノベーションフォーラム inつくば等の開催

(2) 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり

- ・ジェトロ貿易情報センター誘致等による中小企業の海外展開への支援（再掲）
- ・県内ベンチャー企業等育成のための「いばらき新産業創出ファンド」（仮称）への出資（再掲）
- ・若手クリエーターの育成やコンテンツ制作の活動拠点の提供、アドバイザーの設置等（再掲）
- ・中小企業の生産性向上を推進する人材育成のための講座の開設準備

(3) 日本の食を支える食料供給基地づくり

- ・農地中間管理機構（県農林振興公社）が行う農地の集約化のための取組への支援
- ・地域で行う農地の多面的機能の維持や農地等の質的向上を図る活動への支援
- ・新規就農者確保のための就農前研修期間と就農直後における青年就農給付金の給付
- ・6次産業化サポートセンターの運営支援、新商品開発等への支援
- ・アドバイザーを活用した効果的な情報発信及び有名料理人による生産者研修会等

(4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

- ・県北地域の資源を活用した起業者育成講座や優れた提案への活動経費の支援等
- ・若者のアイデアを期待する県北地域の企業と都市部の学生等とのマッチング
- ・首都圏での常陸秋そばのPRや県北地域の特産品開発等の検討会の開催
- ・県北地域におけるアートフェスティバルの開催準備や公募アーティストへの創作活動の支援
- ・県北地域におけるアウトドアスポーツのPRや利用ポイント制の導入
- ・水郡線全線開通80周年を契機とした沿線活性化のためのSL運行への支援（再掲）
- ・運行コスト低減のための対策やマイエアポートクラブの搭乗ポイント制導入等
- ・航空会社と一体となった本県観光PR事業や海外の旅行博でのPR等（再掲）
- ・常磐線の東京駅乗り入れに向けた利用促進事業の推進
- ・茨城港常陸那珂港区におけるコンテナ貨物集荷のための地元等と連携した荷主等への助成

3 住みよいいばらきづくり

(1) 医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり

- ・若手医師対象の特訓ゼミへの有名医師の招聘やシミュレーション研修の実施等
- ・県内出身者及び地域枠入学者に対する医師修学資金の貸与
- ・女性医師の就業を促進するために子どもの一時預かり等仲介制度の拡充を支援
- ・在宅での医療と介護の連携体制の整備に取り組む市町村や団体に対する支援
- ・県立医療大学付属病院におけるリハビリテーション医療の充実
- ・こども福祉医療センターから民間移行する茨城福祉医療センターへの運営費の補助
- ・小児医療費助成事業の対象年齢を外来は小学6年生、入院は中学3年生まで拡大
- ・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援のための相談体制等の強化
- ・民間保育所及び認定こども園の整備等に対する支援
- ・高齢者プラン21に基づく老人福祉施設の新設、増築等に対する支援
- ・寄附金を活用した福祉関係団体等に対する助成

(2) 安全で安心して暮らせる社会づくり

- ・通学路の安全対策等に係る歩道の設置や交通危険箇所の改善等
- ・通学路の安全確保のための注意喚起を促すイメージハンプの設置
- ・小学5年生を対象に交通マナー等を記載したリーフレットの作成・配布
- ・児童・生徒の登下校中の安全確保及び街頭犯罪抑止等のためのパトロール

(3) みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり

- ・緊急間伐や未利用間伐材の搬出促進のための支援及び林業専用道の整備等
- ・霞ヶ浦環境科学センター展示室の改修等による情報発信機能の強化
- ・千波湖における景観保全や悪臭の発生防止を目的としたアオコ対策への支援等
- ・涸沼のラムサール条約登録に向けた取組の推進

(4) 人にやさしい良好な生活環境づくり

- ・県管理道路における除草、花壇の手入れ等を行うボランティア団体等への支援
- ・歴史的風致維持向上計画重点区域（水戸三の丸地区）における水戸三高外柵の改修

(4) 財政健全化に向けた取組

○第6次行財政改革大綱（平成24年度～平成28年度）

① 財政健全化目標

- ・健全化判断比率の改善、県債残高（特例的県債除き）の縮減、プライマリーバランス（臨時財政対策債除き）の黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減
→これらの目標を踏まえて予算を計上

② 県保有土地対策による将来負担額の縮減等

- ・土地処分の遅延により将来負担額が増加しないよう、早期の土地処分に取り組むとともに、全庁あげて県保有土地対策に取り組み、将来負担額を縮減
→平成26年度対策額（一般財源ベース）100億円程度
- ・新会計基準の適用により債務超過が見込まれる地域振興事業会計に対し支援
→平成26年度対策額（一般財源ベース）12億円程度

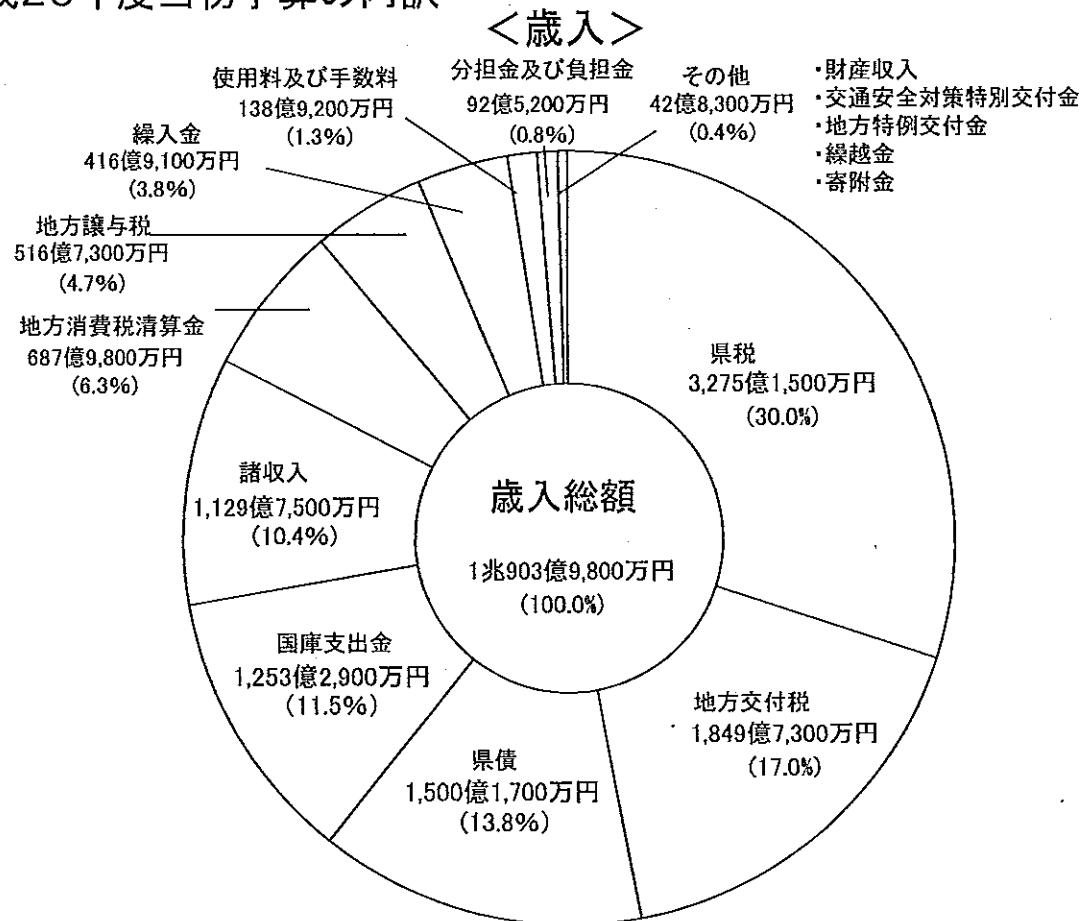
③ 歳出改革

- ・人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど
→平成26年度の財源確保額（一般財源ベース）53億円程度 ※H25当初：75億円

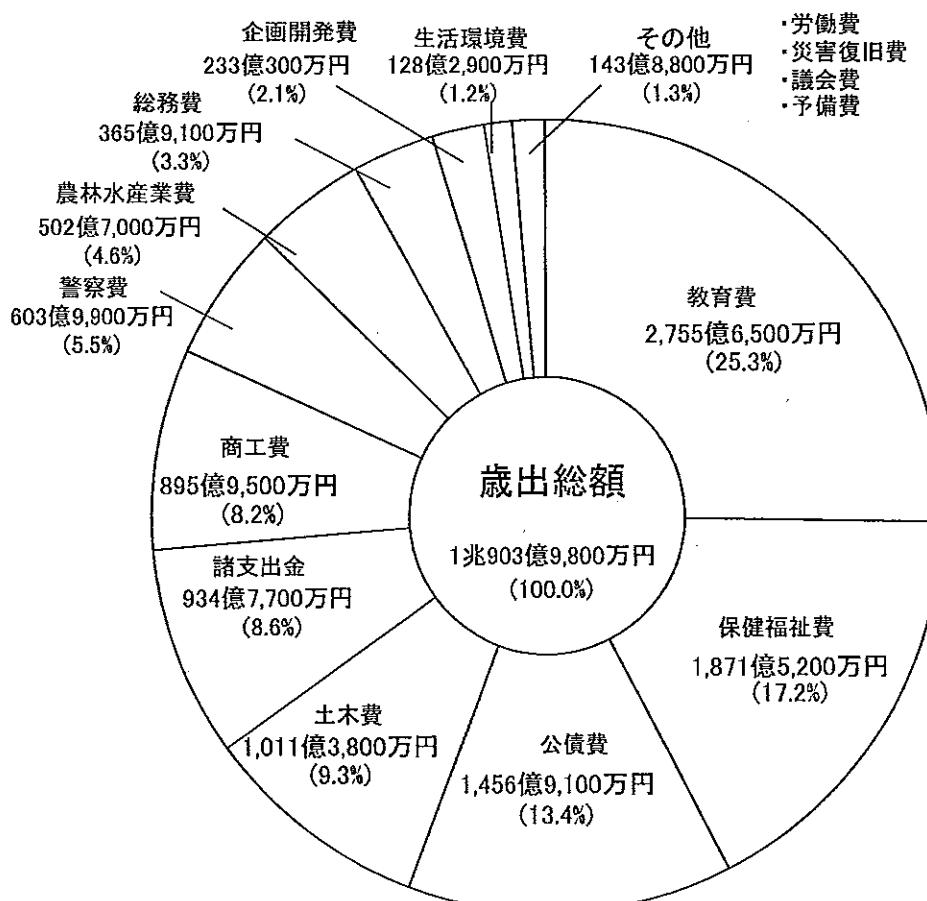
④ 歳入の確保

- ・県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など
→平成26年度の財源確保額（一般財源ベース）17億円程度 ※H25当初：15億円

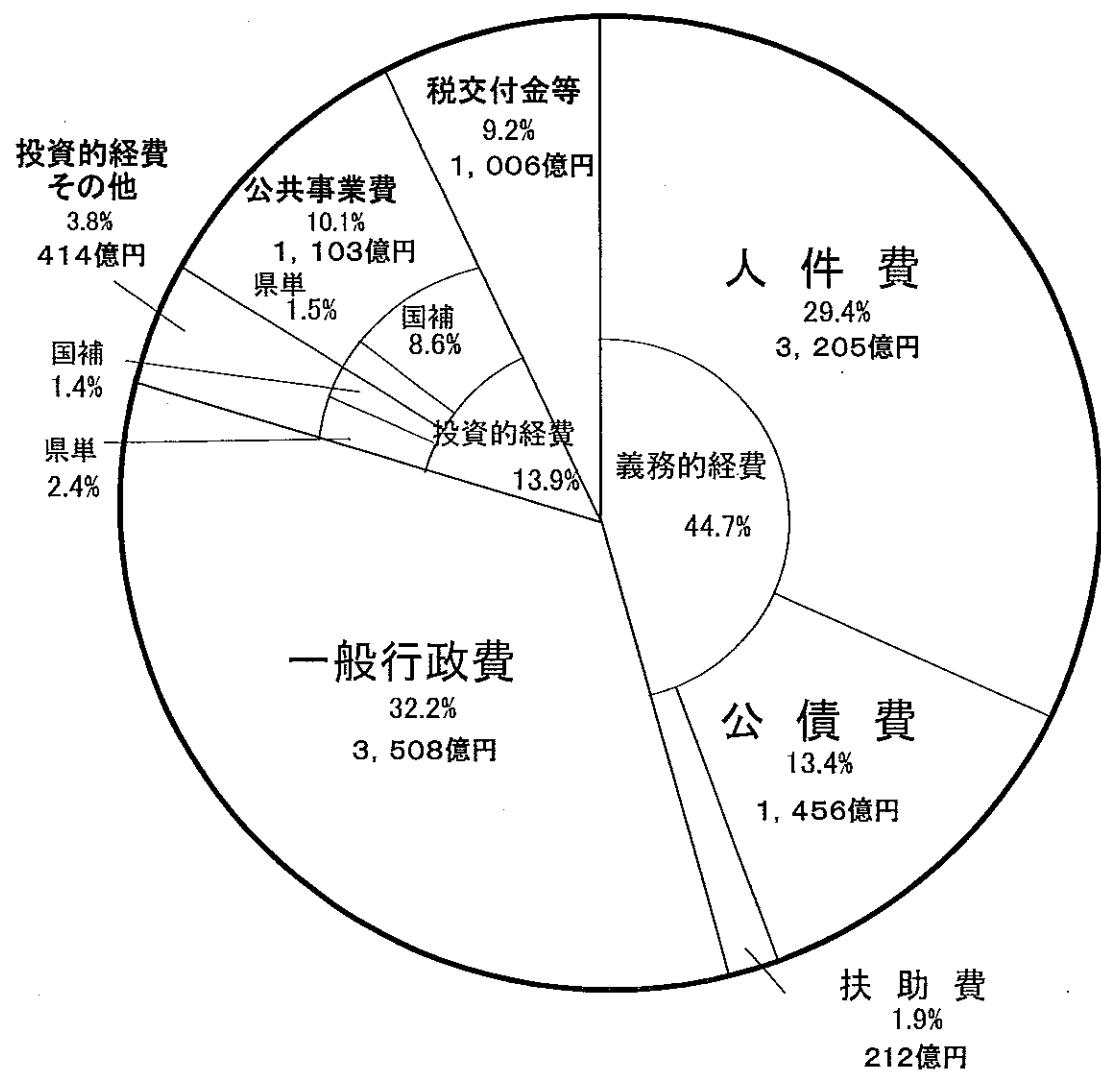
平成26年度当初予算の内訳



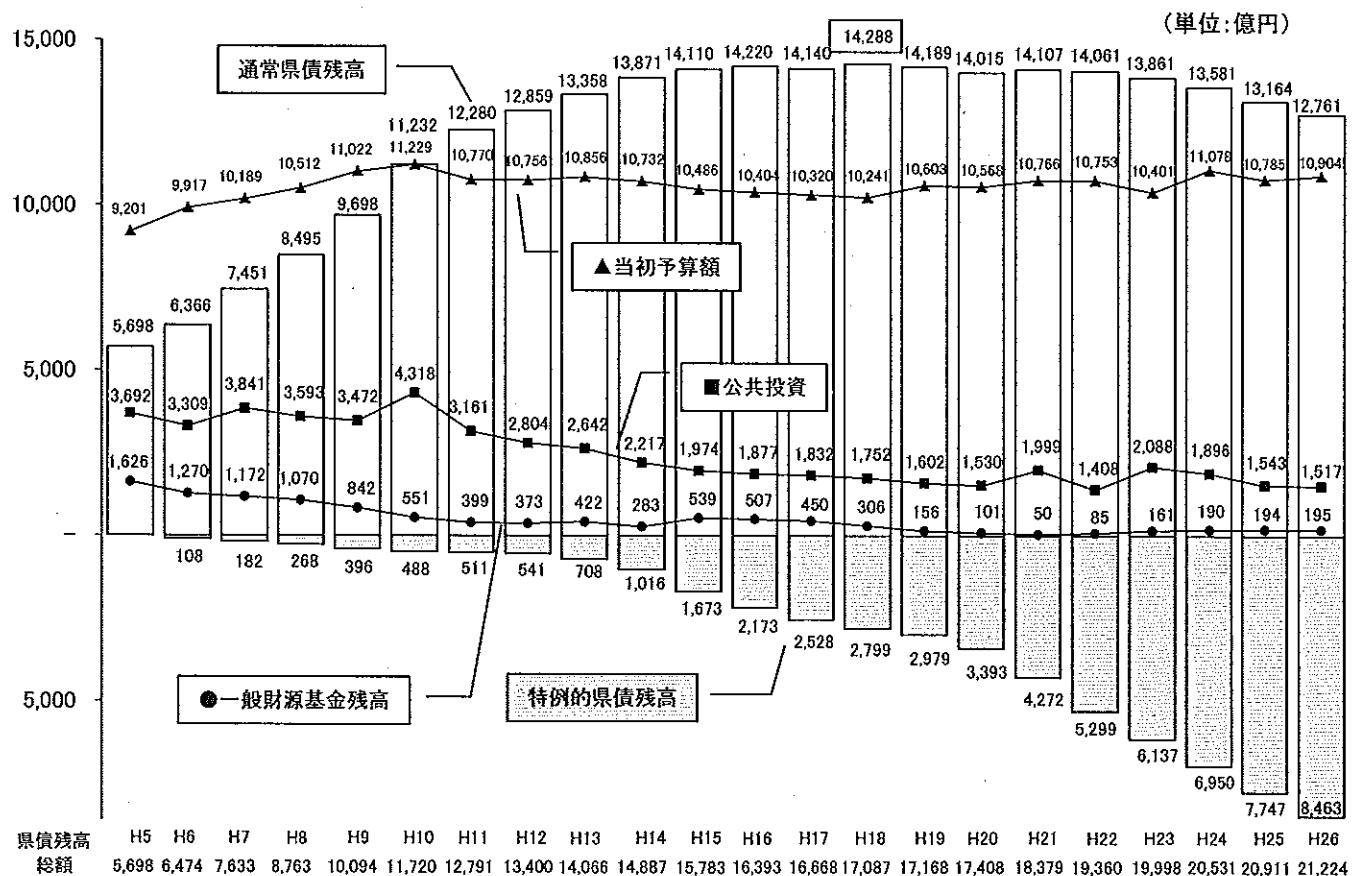
<歳出>



<歳出(性質別内訳)>



○本県の県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高の推移



- (注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は、H24までは決算額、H25は最終補正後予算額、H26は当初予算額。
 2 「公共投資」は、H25までは最終補正後予算額、H26は当初予算額。
 3 「特例的県債」は、地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など。
 4 「通常県債」は、公共投資に充てた県債や、退職手当債、第三セクター等改革推進債など。

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

H24決算時

【対策額・実質的将来負担見込額】

	H21	H22～24	H25	H26～27	H28～31	H32～36	H37～41
一般財源ベース対策額 ※2	(134億円)	H22:253億円 H23:353億円 H24:327億円	100億円程度	同左	50億円程度/年	同左	10～50億円程度/年
(うち住宅供給公社三セク償還債)	—	H23:28億円, H24:28億円	27億円	27億円程度/年	26億円程度/年	26億円程度/年	—億円程度(H41末)
それぞれの期末の実質的な将 來負担見込残高 ※1,2	1,890億円程度	1,070億円程度(H24末)	950億円程度	710億円程度(H27末)	490億円程度(H31末)	200億円程度(H36末)	—億円程度(H41末)

【各事業の対策内容※3】 裏側(書きは実質的な将来負担額)

1. TX沿線開発区 (H24末:386億円)	H21	H22～24	H25	H26～27	H28～31	H32～36	H37～41
	県債管理基金の 活用[100億円]	関連公共施設整備負担金[30億円]	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H25～39:150億円)				
		現年度利子[51億円]	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担(H25～41:168億円)				
2. 港湾(臨海土地造成) (H24末:247億円)							
		関連公共施設整備負担金[5億円]	借入金の計画的な償還 (H31～38:250億円程度)				
3. 阿見吉原地区 (H24末: 58億円)					上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H25～36:33億円)		
4. 開発公社 (H24末: 50億円)							
		経営支援補助金[55億円]	経営支援補助金(低利法導入による損失等を累積補助金で支援) (H25～30:70億円)				
		未造成工業団地の事業承継・買取[75億円]	未造成工業団地買取 (H25:10億円)				
土地開発公社 (H24末:なし)		経営支援補助金(H18債務超過対策) 等	H24終了				
桜の郷整備事業 (H24末:なし)		借入金の計画的な償還等	H24終了				
公共工業団地 (H24末:なし)		借入金の計画的な償還等	H24終了				

※1:H21～24は決算ベース、H25～41は現時点での試算。

※2:地方公団体財政健全化法の算定期ルールによると将来負担見込額には計上されないが、対策額に計上しているもの(公共工業団地の現年度利子対策や開発公社の未造成工団地事業承継等)を含む。

※3:1～4の対策のほか、住宅供給公社の対策はH23から三セク償還債に移行(発行額(H22):381億円。H24末残高330億円)。

※4:TX鉄道会社からの保証付金償還金の一部(H29～37:331億円)を活用した統上償還を除いた額。

平成26年3月

財政収支見通し及び財源確保目標額

(1) H28までの財政収支見通し (単位: 億円)

区分		H 26	H 27	H 28
歳入	一般財源	7,305	7,370	7,210
	県税等	3,963	4,070	4,270
	地方交付税	1,850	1,850	1,640
	臨時財政対策債	957	910	880
	地方譲与税等	535	540	420
	国庫支出金	1,253	1,240	1,180
	県債(臨時財政対策債を除く)	543	600	510
	うち行政改革推進債等	104	140	40
その他歳入		1,803	1,410	1,270
計 (A)		10,904	10,620	10,170
歳出	義務的な経費	5,930	6,040	6,130
	人件費(退職手当除き)	2,900	2,920	2,920
	退職手当	305	320	330
	社会保障関係費	1,270	1,330	1,390
	公債費	1,455	1,470	1,490
	投資的経費	1,517	1,380	1,070
	補助費等	1,812	1,800	1,790
	その他歳出	1,645	1,510	1,390
計 (B)		10,904	10,730	10,380
歳入不足額 (A - B)		(△ 130)	△ 110	△ 210

(注) H26の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

(2) 財源確保の目標額(一般財源ベース) (単位: 億円)

区分		H 26	H 27	H 28
歳入不足額	①	△ 130	△ 110	△ 210
	人件費の抑制	23	19	18
	公共投資の縮減・重点化	-	4	4
	事務事業の見直し等	30	30	31
	小計 ②	53	53	53
	自主財源の確保	14	14	14
	特別会計等資金の活用	3	3	3
	その他財源対策	-	-	100
小計 ③		17	17	117
財源確保額 ②+③ ④		70	70	170
財源不足額 ①+④ ⑤		△ 60	△ 40	△ 40

(注) H26財源不足額60億円については、緊急避難的措置として県債管理基金から借入(繰替運用)を計上

【参考1】県債残高・プライマリーバランスの推移見込 (単位: 億円)

区分		H 25	H 26	H 27	H 28
県債残高		20,911	21,224	21,540	21,712
うち特別的県債を除く県債残高		13,164	12,761	12,434	12,031
プライマリーバランス		△ 126	△ 105	△ 83	△ 37
臨時財政対策債を除くプライマリーバランス		919	852	824	839

【参考2】県債管理基金からの借入(繰替運用)の状況 (単位: 億円)

	H 23	H 24	H 25	H 26
繰替運用額	60	80	140	60

(注) H23~H25の繰替運用は3月補正で解消し、実施していない。

【参考3】県債管理基金の年度末残高見込 (単位: 億円)

	H 26	H 27	H 28
年度末残高見込額	470	412	358

※保有土地に係る計画償還のため積み立てた分を除く。